

第46期貸借対照表

2014年 3月 31日

(単位：円)

株式会社 明治フードマテリア

勘定科目	金額	勘定科目	金額
<b>(資産の部)</b>	<b>11,133,739,306</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>6,448,203,692</b>
流動資産	9,865,534,586	流動負債	6,270,975,129
現金預金	112,014,314	買掛金	5,708,261,731
受取手形	335,578,133	リース債務(短期)	2,320,920
売掛金	6,810,289,629	未払金	49,152,745
商品	978,523,374	未払費用	215,194,320
前渡金	103,893,789	未払法人税等	190,347,102
前払費用	6,809,976	前受金	8,513,235
繰延税金資産	49,643,068	預り金	20,185,076
未収金	68,874,970	賞与引当金	77,000,000
親会社預け金	1,316,406,287		
その他の流動資産	83,501,046	<b>固定負債</b>	<b>177,228,563</b>
<b>固定資産</b>	<b>1,268,204,720</b>	リース債務(長期)	7,094,430
有形固定資産	76,431,916	取引保証金	75,521,358
建物	3,028,160	繰延税金負債(固定)	94,612,775
機械装置	50,532,480	<b>(純資産の部)</b>	<b>4,685,535,614</b>
工具器具備品	13,904,276	<b>I 株主資本</b>	<b>4,411,510,151</b>
リース資産	8,967,000	1 資本金	300,000,000
		2 資本剰余金	341,525,438
<b>無形固定資産</b>	<b>77,076,284</b>	資本準備金	341,525,438
施設利用権	3,177,100	3 利益剰余金	3,769,984,713
のれん	69,000,000	(1)利益準備金	75,000,000
工業所有権	1,844,182	(2)その他利益剰余金	3,694,984,713
ソフトウェア	3,055,002	別途積立金	3,079,000,000
投資その他の資産	1,114,696,520	繰越利益剰余金	615,984,713
投資有価証券	1,061,492,973		
出資金	583,900	<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>274,025,463</b>
その他の投資	52,619,647	1  その他有価証券評価差額金	273,724,677
		2  繰延ヘッジ損益	300,786
<b>資産合計</b>	<b>11,133,739,306</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>11,133,739,306</b>

## 第46期 損益計算書

(自) 2013年 4月 1日 (至) 2014年 3月 31日

(単位: 円)

株式会社 明治フードマテリア

勘 定 科 目	金 額
I 売 上 高	70,633,063,687
II 売 上 原 価	68,031,439,145
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>2,601,624,542</b>
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,905,569,366
<b>営 業 利 益</b>	<b>696,055,176</b>
IV 営 業 外 収 益 受 取 利 息 ・ 配 当 金 雑 収 入	39,063,665 34,150,126 4,913,539
V 営 業 外 費 用 支 払 利 息 損 雑	1,660,344 1,135,624 524,720
<b>経 常 利 益</b>	<b>733,458,497</b>
VI 特 別 利 益	3,607,880
VII 特 別 損 失	8,500,000
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>728,566,377</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	314,209,654
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,953,754
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>419,310,477</b>

**第46期 株主資本等変動計算書**

(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

(単位：円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	300,000,000	341,525,438	75,000,000	2,779,000,000	648,853,666	3,502,853,666	4,144,379,104	197,244,590	27,105	197,271,695	4,341,650,799
当期変動額											
剰余金の配当					△152,179,430	△152,179,430	△152,179,430				△152,179,430
別途積立金 積立額				300,000,000	△300,000,000	—	—				—
当期純利益					419,310,477	419,310,477	419,310,477				419,310,477
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						—	—	76,480,087	273,681	76,753,768	76,753,768
当期変動額合計	—	—	—	300,000,000	△32,868,953	267,131,047	267,131,047	76,480,087	273,681	76,753,768	343,884,815
当期末残高	300,000,000	341,525,438	75,000,000	3,079,000,000	615,984,713	3,769,984,713	4,411,510,151	273,724,677	300,786	274,025,463	4,685,535,614

# 46 期 個 別 注 記 表

(自)2013年4月1日 (至)2014年3月31日

株式会社 明治フードマテリア

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………

移動平均法による原価法

#### (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

### 2.固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………

(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品……………5年～15年

機械装置……………3年～10年

無形固定資産……………

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

のれん……………5年

リース資産……………

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3.引当金の計上

貸倒引当金……………

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能を検討し、回収不可能見込み額を計上しております。

賞与引当金……………

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

### 4.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

ヘッジ会計の方法……………

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式

1,170,611 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議した。

配当金の総額	152,179,430 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	130 円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月23日の定時株主総会において、次の議案を付議する。

配当金の総額	152,179,430 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	130 円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月23日

(その他の注記)

1. 復興特別法人税の廃止による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、復興特別法人税が一年前倒しで廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を38%から35.6%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,254,365円減少し、法人税等調整額が3,265,574円増加して、繰延ヘッジ損益が11,209円増加しております。